

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第119期 第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田口 幹夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田口 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	1,123	5,453
経常損失()	(百万円)	223	97
四半期(当期)純損失()	(百万円)	223	278
純資産額	(百万円)	1,286	1,534
総資産額	(百万円)	7,335	7,426
1株当たり純資産額	(円)	52.61	63.46
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	9.95	12.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	16.1	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	354	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	340	14
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	454	503
従業員数	(名)	171 (96)	172 (101)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	171(96)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	128(25)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、受注実績及び生産実績を定義することは困難であるため、受注規模及び生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、米国の経済成長の後退を受け企業収益が鈍化、また個人消費も遅滞し、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は依然厳しく、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高11億2千3百万円となりました。

利益面では、営業損失2億4百万円、経常損失2億2千3百万円、四半期純損失2億2千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業成績は次のとおりであります。（以下に記載の数値はセグメント間の内部売上を除いております。）

事業の種類	金額（千円）	前年同期比（％）
劇場事業売上高	872,704	
不動産賃貸事業売上高	147,914	
リース事業売上高	8,348	
老人ホーム事業売上高	94,618	
合計	1,123,585	

（注）前年同期比については、前第1四半期連結会計期間の開示がないため記載を省略しております。

(劇場事業)

「新しい顧客の開拓」をコンセプトに、個人客の増加や今まで以上に若い世代に受け入れられるよう、5月の演目は短期公演を軸に構成し、「トゥーランドット」や「空中ブランコ」といった今までにない公演などを積極的に取り入れてまいりました。

しかしながら有料入場者数はここ数年低迷をしており、結果、売上高は8億7千2百万円、営業損失は1億6千8百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

地道な勧誘活動により駐車場等の需要は安定しているものの、厳しいオフィス市況のなかテナントの退去があり、結果、売上高は1億4千7百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

(リース事業)

リース事業を巡る市場環境の変化の影響を受けて、新規契約の獲得が伸び悩み、結果、売上高は8百万円、営業損失は1百万円となりました。

(老人ホーム事業)

ミソノピアは、瀬戸の豊かな環境の中、健康管理体制を追求した快適なホームとして高い評価を得、また、入居一時金の負担を軽減した新入居契約方式も好評を頂いております。しかしながら、入居者数につきましては横ばいで推移しており、結果、売上高は9千4百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10億7千4百万円(前連結会計年度末は10億6千6百万円)となり、7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が6千8百万円減少したものの、翌月以降の公演準備のための支払が9千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、62億6千1百万円(前連結会計年度末は63億5千9百万円)となり、9千8百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費7千1百万円の計上及び役員生命保険の解約により保険積立金が4千3百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、27億7千2百万円(前連結会計年度末は26億3千2百万円)となり、1億4千万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が1億2百万円減少したものの、短期借入金1億9千4百万円の増加、及び一年内返済予定の長期借入金が7千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、32億7千6百万円(前連結会計年度末は32億5千9百万円)となり、1千6百万円の増加となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が5千2百万円減少したものの、長期借入金が8千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、12億8千6百万円(前連結会計年度末は15億3千4百万円)となり、2億4千7百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失を2億2千3百万円計上したこと等により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、4億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千4百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億2千5百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億4千万円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入3億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		22,500,000		450		315

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,364,000	22,364	
単元未満株式	普通株式 108,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,364	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	29,807		29,807	0.132
計		29,807		29,807	0.132

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,039	1,005	1,080
最低(円)	977	980	971

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,605	634,467
受取手形及び売掛金	128,208	135,052
リース債権	201,140	203,262
商品	2,398	3,860
貯蔵品	11,137	14,792
その他	173,152	83,285
貸倒引当金	7,156	8,293
流動資産合計	1,074,486	1,066,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,315,734	4,361,341
土地	1,361,751	1,361,751
その他(純額)	352,524	370,932
有形固定資産合計	6,030,010	6,094,025
無形固定資産	8,397	8,125
投資その他の資産	222,657	257,755
固定資産合計	6,261,064	6,359,907
資産合計	7,335,551	7,426,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,887	95,363
短期借入金	1,344,000	1,150,000
未払法人税等	2,197	4,012
賞与引当金	12,670	31,183
その他	1,297,514	1,351,555
流動負債合計	2,772,269	2,632,114
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,243,400	1,154,450
退職給付引当金	151,161	152,973
役員退職慰労引当金	49,701	101,753
長期預り保証金	1,123,944	1,143,298
その他	8,096	6,928
固定負債合計	3,276,303	3,259,403
負債合計	6,048,573	5,891,517

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	420,854	666,955
自己株式	29,597	28,413
株主資本合計	1,156,941	1,404,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,253	21,876
評価・換算差額等合計	25,253	21,876
少数株主持分	104,782	108,713
純資産合計	1,286,978	1,534,816
負債純資産合計	7,335,551	7,426,334

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,123,585
売上原価	1,216,328
売上総損失()	92,742
販売費及び一般管理費	112,013
営業損失()	204,755
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	1,296
負ののれん償却額	1,544
その他	715
営業外収益合計	3,648
営業外費用	
支払利息	19,057
社債発行保証料	1,570
その他	1,576
営業外費用合計	22,205
経常損失()	223,312
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,136
役員退職慰労引当金戻入額	316
特別利益合計	1,452
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	1,020
役員生命保険解約損	2,546
特別損失合計	3,603
税金等調整前四半期純損失()	225,463
法人税、住民税及び事業税	439
法人税等調整額	2,686
法人税等合計	2,247
少数株主利益	414
四半期純損失()	223,629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	225,463
減価償却費	71,734
負ののれん償却額	1,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,136
賞与引当金の増減額(は減少)	18,512
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,051
受取利息及び受取配当金	1,387
支払利息	19,057
役員生命保険解約損益(は益)	2,546
固定資産除・売却損	1,057
売上債権の増減額(は増加)	8,965
たな卸資産の増減額(は増加)	5,116
未収入金の増減額(は増加)	37,801
仕入債務の増減額(は減少)	20,523
未払消費税等の増減額(は減少)	8,730
前渡金の増減額(は増加)	97,802
前受金の増減額(は減少)	102,451
その他	10,027
小計	336,657
利息及び配当金の受取額	1,558
利息の支払額	17,740
法人税等の支払額	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	19,917
有形固定資産の取得による支出	53,944
有形固定資産の売却による収入	580
無形固定資産の取得による支出	500
貸付けによる支出	1,300
貸付金の回収による収入	329
役員生命保険解約による収入	5,014
その他	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,336

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	194,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	136,220
配当金の支払額	13,639
少数株主への配当金の支払額	1,300
その他	2,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,944
現金及び現金同等物の期首残高	503,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	454,510

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>負ののれんの償却</p> <p>連結子会社みその事業株の持分変動により、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	6,304,516千円	有形固定資産の減価償却累計額	6,240,205千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	25,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,275千円
給与手当	12,418千円
賞与引当金繰入額	951千円
退職給付費用	680千円
公租公課	28,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	565,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111,095千円
現金及び現金同等物	454,510千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	29,807

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	872,704	147,914	8,348	94,618	1,123,585		1,123,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	26,744	31,137		59,330	(59,330)	
計	874,152	174,659	39,485	94,618	1,182,916	(59,330)	1,123,585
営業費用	1,043,117	137,430	40,685	101,471	1,322,706	5,635	1,328,341
営業利益(損失)	168,965	37,228	1,199	6,853	139,790	64,965	204,755

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	52円61銭	1株当たり純資産額	63円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,286,978	1,534,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,782	108,713
(うち少数株主持分)	(104,782)	(108,713)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	1,182,195	1,426,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	22,470	22,471

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	9円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	223,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	223,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社 御園座
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 浩文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。